



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 川上 康

(氏名) 金城 均

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	42,768	△8.0	3,923	△29.8	2,626	△31.1
2020年3月期第3四半期	46,476	2.4	5,590	33.1	3,811	29.5

(注)包括利益 2021年3月期第3四半期 3,050百万円 (11.3%) 2020年3月期第3四半期 2,741百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	61.12	60.88
2020年3月期第3四半期	88.83	88.42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年3月期第3四半期	2,760,949		131,757		4.8	
2020年3月期	2,435,689		129,960		5.3	

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 131,537百万円 2020年3月期 129,710百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2021年3月期	—	12.50	—		
2021年3月期(予想)				12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を加味して、現時点で把握可能な範囲で算出し、配当性向が2020年3月期と同水準となる30%程度で設定しております。今後、業績予想が変動する場合は、配当予想も変動する場合がございます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,000	△4.4	5,000	△27.7	3,000	△39.4	69.88	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	43,108,470 株	2020年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	123,031 株	2020年3月期	180,749 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	42,970,097 株	2020年3月期3Q	42,905,088 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 追加情報	P. 5
2021年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 株式等関係損益(3勘定戻)	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
【参考】顧客向けサービス利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・未残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・未残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・未残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5)-1 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(5)-2 貸倒引当金の考え方	P.10
(6) 自己資本比率(連結・単体)の推移	P.10
(7) カード業務利益(単体)の推移	P.11
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	P.11
(9) コンサルティング業務利益(単体)の推移	P.12
(10) リース業務利益(連結)の推移	P.12
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンに係る手数料収入の増加があるものの、国債等債券売却益や金融派生商品収益の減少等により前年同期比37億7百万円減少の427億68百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の減少により前年同期比20億41百万円減少の388億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億66百万円減少の39億23百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億84百万円減少の26億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,252億59百万円増加の2兆7,609億49百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比17億96百万円増加の1,317億57百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前連結会計年度末比2,329億71百万円増加の2兆4,773億46百万円となりました。貸出金は、新型コロナウイルス感染症対応資金や住宅ローン等を中心に増加したことで、前連結会計年度末比436億24百万円増加の1兆7,671億57百万円となりました。有価証券は地方債等の取得により前連結会計年度末比697億93百万円増加の3,282億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想については、以下の理由から2020年5月15日に公表した値から変更しておりません。条件変更先の総与信額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が2020年度上期にかけてピークに達し2020年度末にかけて収束していくという期初に公表した想定通り推移しておりますが、一般貸倒引当金繰入額については期初に公表した予想を下回る見込となっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外訪活動の自粛によって預かり資産販売が低調に推移していることや、経済活動の低迷によるカード関連業務手数料等が減少しているほか、年明け、沖縄県では3回目の緊急事態宣言（沖縄県独自の緊急事態宣言含む）も発せられており、依然として新型コロナウイルスと共存する状況に変わりはなく、今後の影響を見通すことが困難となっております。

今後、状況の変化等により業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

（新型コロナウイルス感染症拡大関連の事業者支援に伴う与信コスト増加の内容（銀行単体））

貸倒引当金繰入額等実績及び予想

（単位：億円）

(2020年5月15日公表)	上期	下期	年度
2020年度予想			
一般貸倒引当金繰入額	15	5	20
条件変更先の総与信額	1,050	250	1,300

(2021年2月9日時点)	上期 (実績)	第3四半期会計 期間 (実績)	第4四半期会計 期間 (見込)	年度 (見込)
2020年度予想				
一般貸倒引当金繰入額	8	2	2	12
条件変更先の総与信額	1,137	95	52	1,284

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	305,962	513,506
買入金銭債権	34	15
商品有価証券	-	3
金銭の信託	4,103	5,043
有価証券	258,436	328,230
貸出金	1,723,532	1,767,157
外国為替	7,955	9,895
リース債権及びリース投資資産	24,914	23,661
その他資産	76,425	79,594
有形固定資産	22,766	23,463
無形固定資産	4,930	5,252
退職給付に係る資産	412	416
繰延税金資産	5,307	5,291
支払承諾見返	10,156	10,208
貸倒引当金	△9,248	△10,792
資産の部合計	2,435,689	2,760,949
負債の部		
預金	2,213,744	2,447,110
譲渡性預金	30,631	30,235
債券貸借取引受入担保金	4,001	1,018
借入金	20,123	114,348
外国為替	225	4
その他負債	22,308	22,398
賞与引当金	674	172
退職給付に係る負債	1,123	1,034
役員退職慰労引当金	35	8
睡眠預金払戻損失引当金	70	69
偶発損失引当金	99	113
ポイント引当金	183	176
利息返還損失引当金	366	306
再評価に係る繰延税金負債	1,985	1,985
支払承諾	10,156	10,208
負債の部合計	2,305,729	2,629,192
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,264	14,250
利益剰余金	58,625	59,963
自己株式	△250	△170
株主資本合計	129,606	131,010
その他有価証券評価差額金	163	477
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	838	838
退職給付に係る調整累計額	△899	△788
その他の包括利益累計額合計	103	527
新株予約権	250	219
純資産の部合計	129,960	131,757
負債及び純資産の部合計	2,435,689	2,760,949

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
経常収益	46,476	42,768
資金運用収益	21,924	21,146
（うち貸出金利息）	20,083	20,018
（うち有価証券利息配当金）	1,093	1,034
役員取引等収益	7,440	7,320
その他業務収益	16,224	13,459
その他経常収益	886	842
経常費用	40,885	38,844
資金調達費用	1,086	343
（うち預金利息）	1,043	284
役員取引等費用	3,647	3,382
その他業務費用	13,444	11,747
営業経費	20,626	20,912
その他経常費用	2,081	2,459
経常利益	5,590	3,923
特別利益	9	0
固定資産処分益	9	0
特別損失	80	74
固定資産処分損	74	65
減損損失	6	9
税金等調整前四半期純利益	5,519	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,381
法人税等調整額	104	△158
法人税等合計	1,708	1,223
四半期純利益	3,811	2,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,811	2,626

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,811	2,626
その他の包括利益	△1,069	423
其他有価証券評価差額金	△1,194	314
繰延ヘッジ損益	3	△1
退職給付に係る調整額	122	110
四半期包括利益	2,741	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	3,050

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)における記載内容からの重要な変更は行っていません。

2021年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

資金利益は、預貸金利息収支等が増加したものの、有価証券利息配当金等の減少があったため前年同期を2億6百万円下回りました。

実質業務純益は、上記資金利益の減少に加え国債等債券損益の減少や経費の増加等により前年同期を13億83百万円下回る42億65百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一般貸倒引当金繰入額が増加したため、前年同期を19億15百万円下回る25億43百万円となりました。

四半期純利益は前年同期を14億34百万円下回る17億28百万円となりました。

なお、2021年3月期通期の連結並びに個別の業績予想については、2020年5月15日に公表した値からの変更はありません。詳細については、決算短信本文の「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

	項番	2021年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		2020年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	2021年3月期 通期予想 (12カ月累計)
			前年同期比 (A)-(B)		
経常収益	1	28,005	△3,944	31,949	39,500
業務粗利益	2	23,085	△956	24,041	
資金利益	3	20,897	△206	21,103	
役員取引等利益	4	1,948	342	1,606	
その他業務利益	5	240	△1,091	1,331	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	6	157	△568	725	
うち売却益	7	498	△2,341	2,839	
うち売却損	8	340	△304	644	
うち償還損	9	-	△1,469	1,469	
経費（除く臨時処理分）	10	18,819	426	18,393	
人件費	11	8,006	22	7,984	
物件費	12	9,323	391	8,932	
税金	13	1,490	13	1,477	
実質業務純益※1	14	4,265	△1,383	5,648	5,800
コア業務純益※2	15	4,108	△814	4,922	
除く投資信託解約損益	16	4,115	△948	5,063	
一般貸倒引当金繰入額	17	1,062	1,062	-	
業務純益	18	3,203	△2,445	5,648	3,800
臨時損益	19	△659	530	△1,189	
うち株式等損益（3勘定戻）	20	21	1,166	△1,145	
うち売却益	21	44	△70	114	
うち売却損	22	21	△1,169	1,190	
うち償却	23	0	△69	69	
うち不良債権処理額	24	587	259	328	
うち貸倒引当金戻入益	25	-	△338	338	
うち一般貸倒引当金	26	-	△234	234	
うち個別貸倒引当金	27	-	△104	104	
うち償却債権取立益	28	170	△118	288	
経常利益	29	2,543	△1,915	4,458	3,800
特別損益	30	△74	△4	△70	
税引前四半期純利益	31	2,469	△1,918	4,387	
法人税、住民税及び事業税	32	875	△192	1,067	
法人税等調整額	33	△135	△292	157	
法人税等合計	34	740	△485	1,225	
四半期（当期）純利益	35	1,728	△1,434	3,162	2,300
ネット与信費用（17+24-25-28）	36	1,478	1,776	△298	
顧客向けサービス利益※3	37	2,555	△67	2,622	

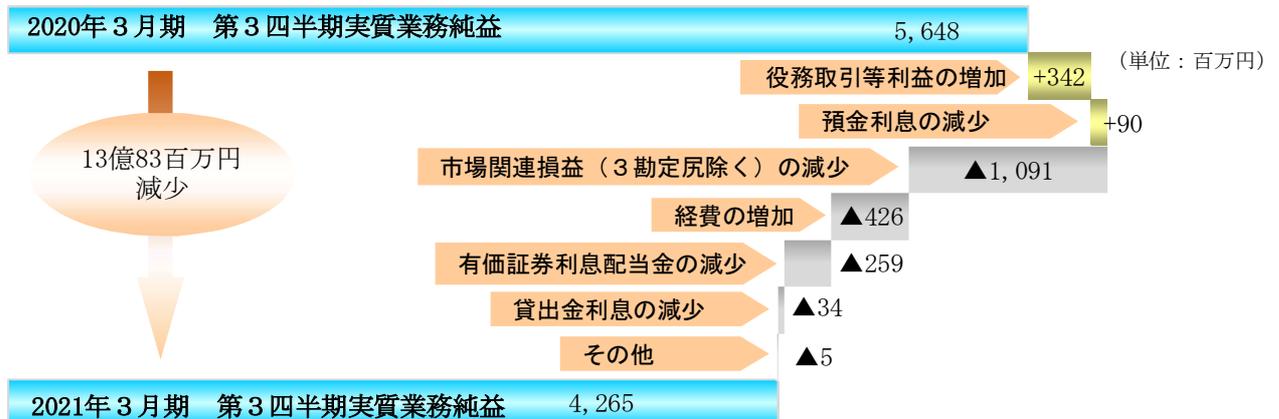
※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

※3 「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費
(預貸金収支は資金スワップ収益を加味した実質ベース、経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、役務取引等利益や預貸金収支の増加があったものの、経費の増加や市場関連損益（3勘定戻除く）の減少等により前年同期を13億83百万円下回りました。



（備考）外貨実質ベース

貸出金利息は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により貸出金残高は増加したが、利回りが低下したため前年同期を34百万円下回りました。

預金利息は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により預金残高は増加したが、総預金に占める流動性預金の割合が増加し利回りが低下した結果、前年同期を90百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、円債の償還や外債残高の減少により、前年同期を2億59百万円下回りました。

役務取引等利益は、預り資産販売手数料が減少したものの、住宅ローンに係る手数料収入が増加したこと等により前年同期を3億42百万円上回りました。

経費は、システム関連の先行投資や、本店建替えに伴う引っ越し費用等の一過性の支払による物件費の増加に加え、消費税増税による税金費用の増加により前年同期を4億26百万円上回りました。

市場関連損益（3勘定戻除く）は以下の通りとなりました。国債等債券損益（5勘定戻）が、前期の反動減で前年同期を5億68百万円下回り、金融派生商品関係損益（その他業務利益）が、今年度オプション取引を取り組んでおらず、その反動減で前年同期を4億81百万円下回りました。外国為替売買損益（その他業務利益）は、外貨建て債券の残高減少により前年同期を42百万円下回りました。以上の結果、市場関連損益（3勘定戻除く）は前年同期を10億91百万円下回りました。

(3) 株式等関係損益（3勘定戻）

株式等関係損益（3勘定戻）は、前期に計上したETF等の売却損の反動減の影響により前年同期を11億66百万円上回りました。

(4) ネット与信費用*

ネット与信費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一般貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を17億76百万円上回りました。なお、一般貸倒引当金および金融再生法開示債権の増加要因については、添付資料10頁「(5)-2 貸倒引当金の考え方」をご参照ください。

*「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を19億15百万円下回る25億43百万円となり、四半期純利益は前年同期を14億34百万円下回る17億28百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

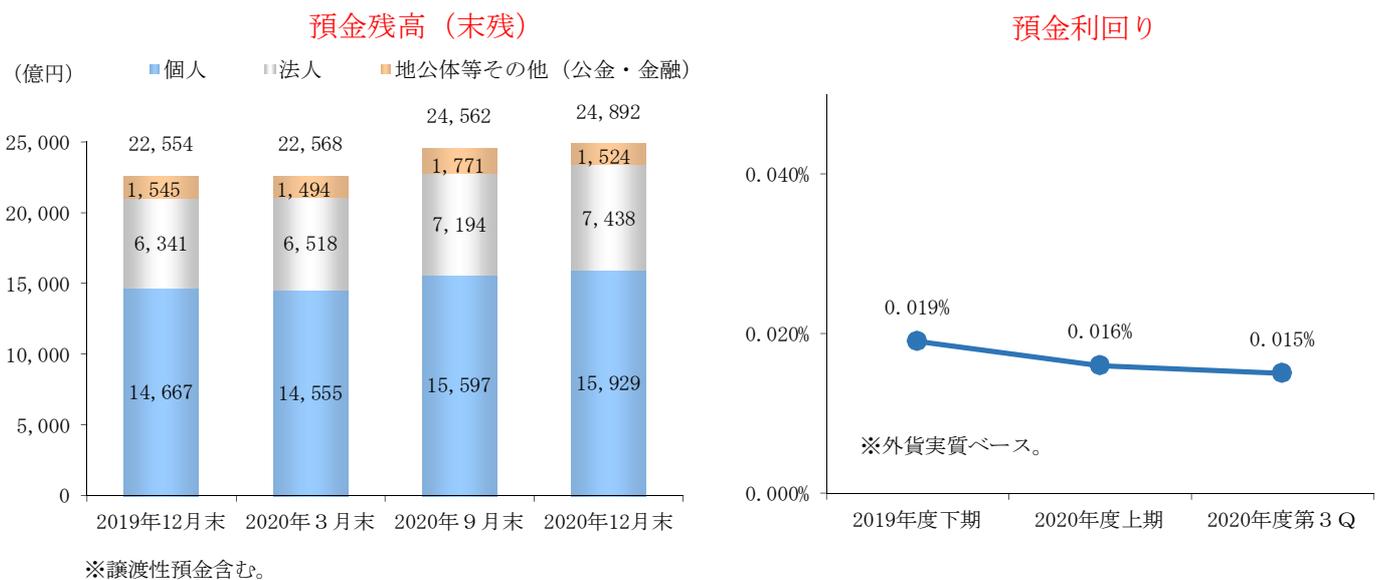
顧客向けサービス利益は、預貸金利息収支や役務取引等利益の増加があったものの、経費の増加により前年同期を67百万円下回る25億55百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

預金（末残）は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから前年同期末を2,338億円、前年度末を2,324億円上回る2兆4,892億円となりました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2020年度上期より0.001ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、投資信託が基準価額の上昇に伴い残高が増加したことに加え、円安基調の為替相場の影響により外貨建て一時払い保険の残高が増加したことにより、前年度末を45億円上回る1,870億円となりました。



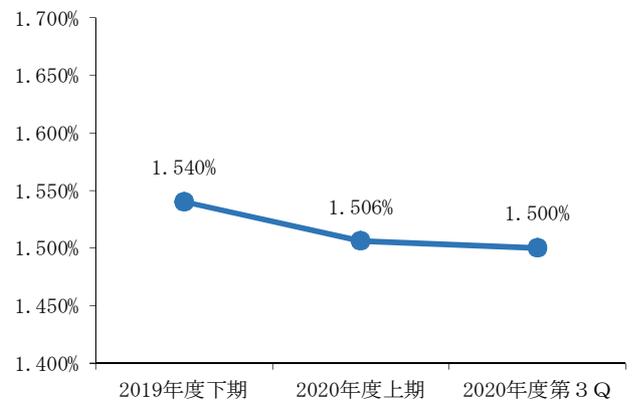
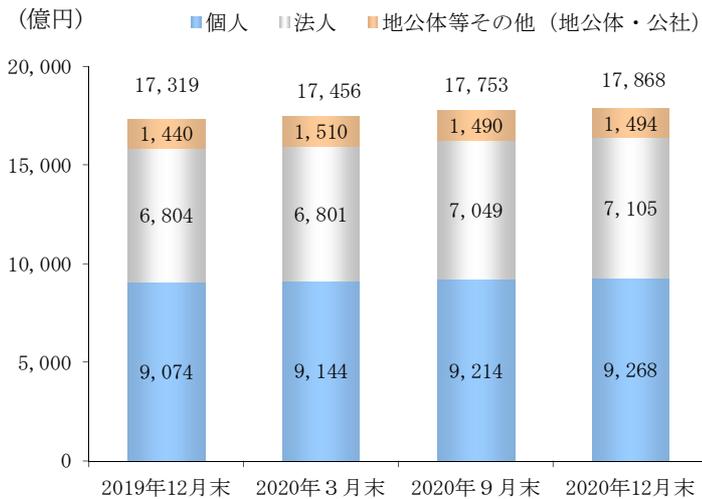
(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により前年同期末を549億円、前年度末を412億円上回る1兆7,868億円となりました。

貸出金利回りは、低利率の新型コロナウイルス感染症対応資金等の増加及びリスクウェイトの低い低金利の地公体向け貸出の増加により2020年度上期より0.006ポイント低下しました。

貸出金残高（末残）

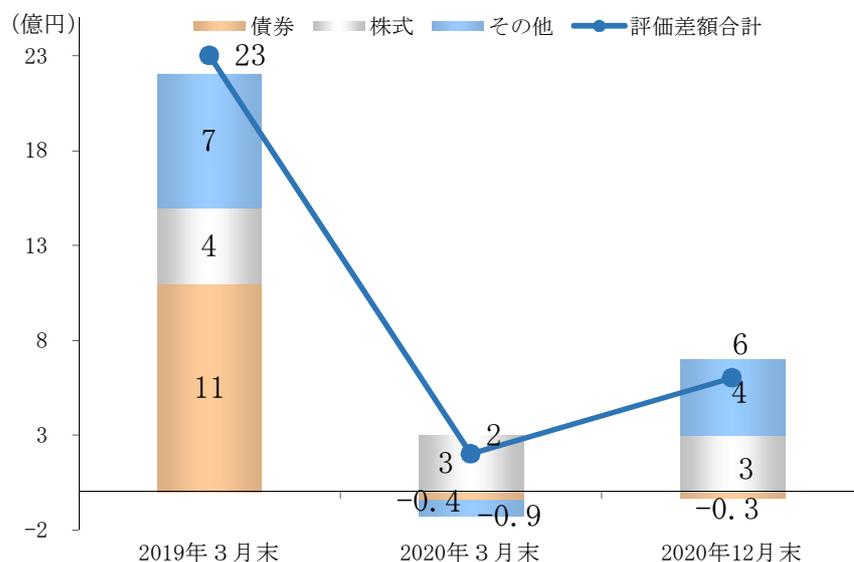
貸出金利回り



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

外国証券や投信信託の基準価額が上昇したことにより、その他有価証券の評価差額がプラスへ転じたため、有価証券評価差額全体では前年度末比4億円の増加となりました。

時価のある有価証券の評価差額

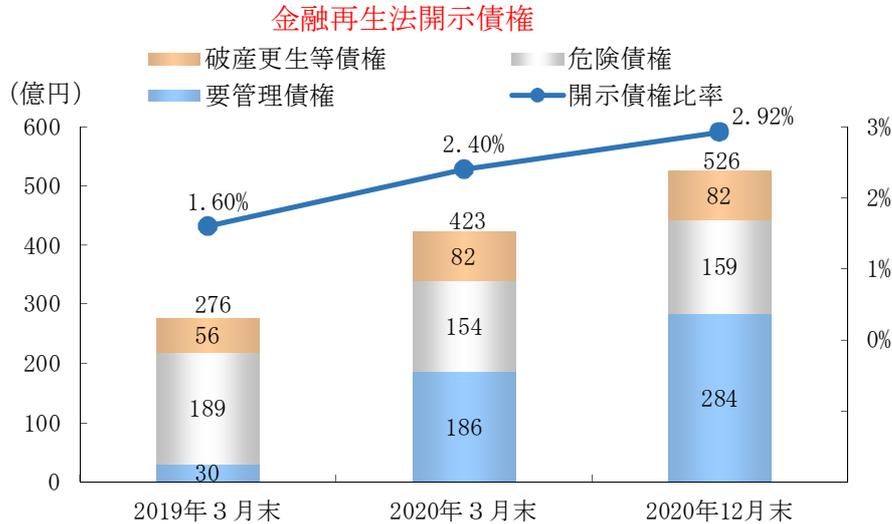


※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(5) -1 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対し、積極的に元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を実施したことにより、主に要管理債権が増加し、前年度末を103億円上回る526億円となりました。

金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.52ポイント上昇の2.92%となりました。



(5) -2 貸倒引当金の考え方

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）において、上述の支援目的の条件変更等を実施した顧客については、債務者区分のランクダウンの対象としない（開示債権としない）特例的な判断も可能とされております。しかしながら、当行においては特例的な措置は採用せず、従来通り顧客の実態に沿った債務者区分判定を実施した結果、要管理債権が大幅に増加しております。

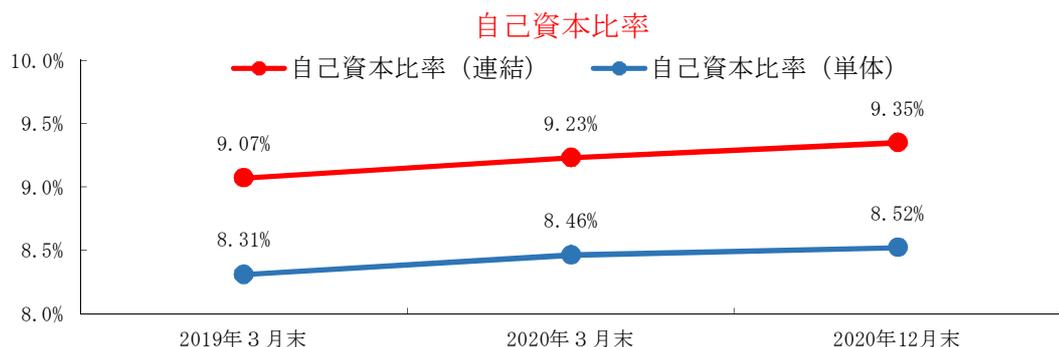
要管理債権の増加により一般貸倒引当金を大幅に積み増しておりますが、当行は地域金融機関に求められている役割を果たすためには、将来の更なる経済環境悪化による追加引当の不安を減らすことがより効果的であると判断し、現時点で引当金を積み増すこととしました。

上記の通り保守的に引当金を積み増した結果として開示債権が増加しましたが、当行の将来の健全性に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(6) 自己資本比率（連結・単体）の推移

リスク・アセットは増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2020年3月末比0.12ポイント上昇の9.35%となり、単体自己資本比率は2020年3月末比0.06ポイント上昇の8.52%となりました。

2021年3月末は、連結は9.3%、単体は8.5%程度をそれぞれ予想しています。



(7) カード業務利益（単体）の推移

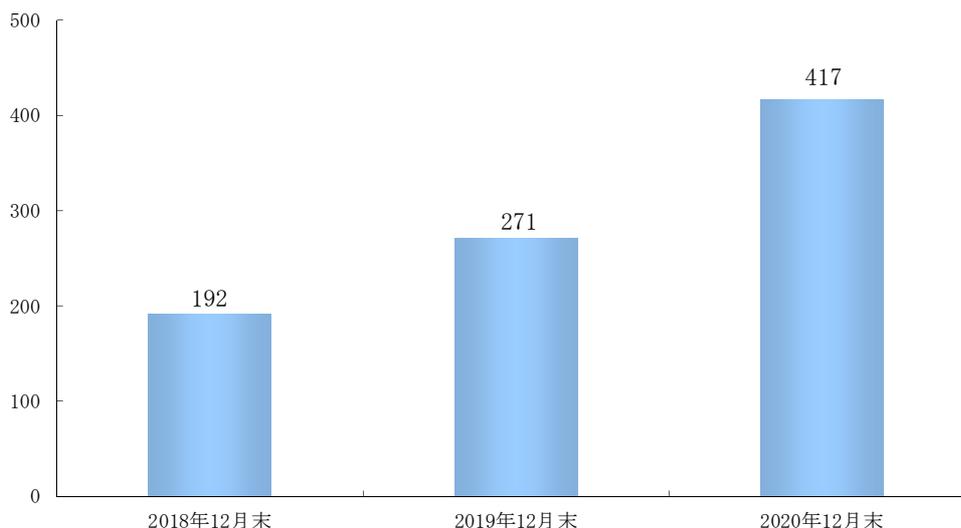
（単位：百万円）

	2020年12月末		2019年12月末
		2019年12月末比	
カード業務利益	417	146	271
カード業務収益	954	239	715
カード業務費用（△）	537	93	444

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における利益。

（百万円）

カード業務利益



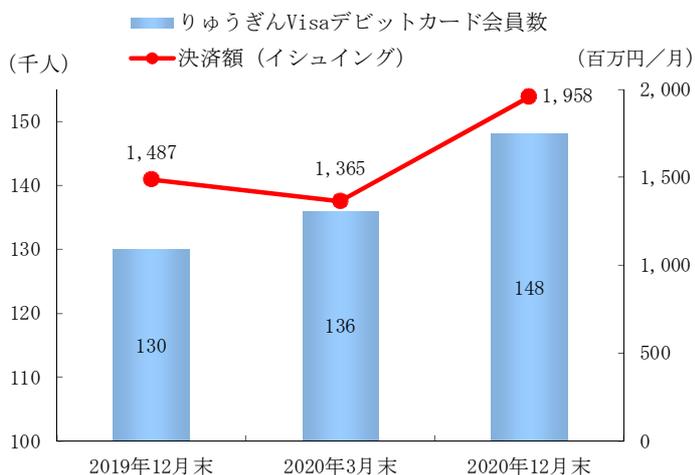
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

（単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円／月）

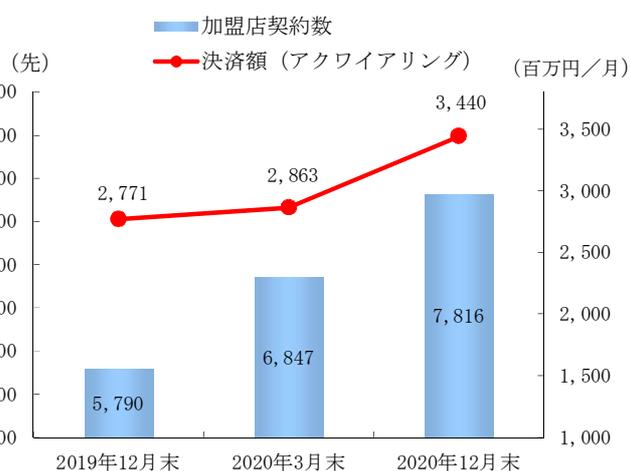
	2020年12月末			2019年12月末	2020年3月末
		2019年12月末比	2020年3月末比		
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	148	18	12	130	136
決済額（イシューイング）	1,958	471	593	1,487	1,365
加盟店契約数	7,816	2,026	969	5,790	6,847
決済額（アクワイアリング）	3,440	669	577	2,771	2,863

※決済額：該当月における1ヵ月間の決済額。

りゅうぎんVisaデビットカード会員数および決済額



カード加盟店契約数および決済額

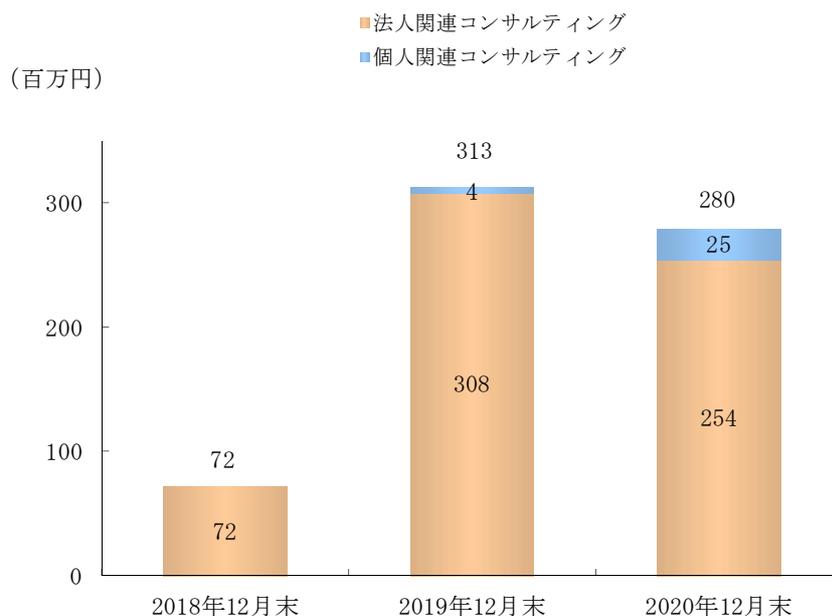


(9) コンサルティング業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2020年12月末		2019年12月末
		2019年12月末比	
コンサルティング業務利益	280	△33	313
法人関連コンサルティング	254	△54	308
個人関連コンサルティング	25	21	4

コンサルティング業務利益

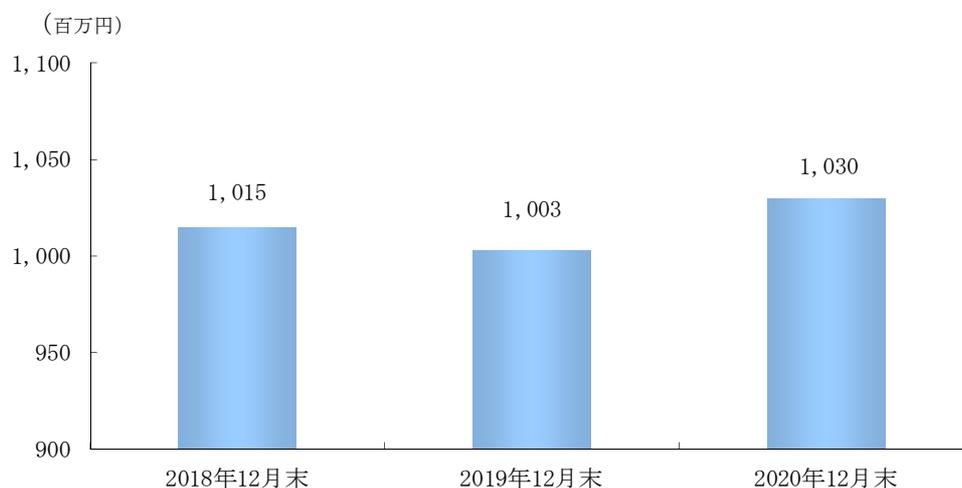


(10) リース業務利益（連結）の推移

（単位：百万円）

	2020年12月末		2019年12月末
		2019年12月末比	
リース業務利益	1,030	27	1,003

リース業務利益（連結）



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】			(単位:億円)		
	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末
預金(未残)	24,892	22,554			22,568
うち個人預金	15,929	14,667			14,555
預金(平残)	24,260	22,319			22,300

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】			(単位:億円)		
	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末
国債	51	54			52
投資信託	523	594			506
一時払い保険	1,295	1,324			1,265
合計	1,870	1,973			1,825

(3) 貸出金【単体】			(単位:億円)		
	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末
貸出金(未残)	17,868	17,319			17,456
うち住宅ローン	5,282	5,170			5,202
貸出金(平残)	17,561	17,092			17,149

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】					(単位:億円)	
	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,950	6	2,993	6	2,255	2
株式	12	3	16	4	12	3
債券	2,087	△0	2,212	△4	1,709	△0
その他	850	4	764	5	533	△0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)						
	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	302	6	301	9	302	7

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2020年12月末	2019年12月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	60	82
危険債権	159	200	154
要管理債権	284	30	186
合計	526	290	423
開示債権比率	2.92%	1.66%	2.40%

【連結】

	2020年12月末	2019年12月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	88	108
危険債権	162	202	155
要管理債権	316	34	190
合計	591	325	454
開示債権比率	3.21%	1.82%	2.52%

※開示債権の増加要因については、添付資料10頁「(5)-2 貸倒引当金の考え方」をご参照ください。

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2020年12月末 実績	2021年3月末 予想値	2020年3月末 実績
単体自己資本比率	8.52%	8.5%程度	8.46%
連結自己資本比率	9.35%	9.3%程度	9.23%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。